

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,352,547	流動負債	819,082
現金及び預金	151,427	支払手形	36,594
電子記録債権	216,426	電子記録債務	442,349
売掛金	974,938	買掛金	222,984
仕掛品	498,217	未払費用	40,582
原材料	3,869	前受金	166
前払費用	1,529	未払法人税等	9,946
短期貸付金	500,000	預り金	7,627
その他	7,238	賞与引当金	3,320
貸倒引当金	△1,100	製品保証引当金	55,360
固定資産	1,425,489	その他	150
有形固定資産	1,408,032		
建物	670,016	負債合計	819,082
構築物	0	(純資産の部)	
機械及び装置	5,411	株主資本	2,958,954
車両運搬具	0	資本金	484,420
工具、器具及び備品	2,552	資本剰余金	497,920
土地	730,052	資本準備金	497,920
無形固定資産	10,250	利益剰余金	1,976,735
ソフトウェア	10,250	利益準備金	12,000
投資その他の資産	7,206	その他利益剰余金	1,964,735
ゴルフ会員権	2,200	別途積立金	2,260,000
その他	5,006	繰越利益剰余金	△295,264
		自己株式	△121
		純資産合計	2,958,954
資産合計	3,778,037	負債・純資産合計	3,778,037

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

【1】重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

② 原材料

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く。）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品のアフターサービス等に対する費用の支出に備えるため、過去の支出実績に基づき将来の支出見込額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【2】当期純損益金額

当期純利益金額 26,859千円